

部局名	子ども部	所属名	元気子ども課	所属長名	武藤 州範	電 話	483-1151 内線2260
-----	------	-----	--------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	4095		事務事業名称	子ども企画事業					短縮コード	経常	4095	臨時	
予算区分	会計	01	一般会計	款	03	民生費	項	02	児童福祉費	目	01	児童福祉総務費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		次世代育成支援対策推進法・八千代市次世代育成支援行動計画							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
国は急激な少子化の進行と子どもや子育てをめぐる問題の深刻化に対応するため平成15年7月「次世代育成支援対策推進法」を制定し、子育て環境の整備に関する行動計画の策定を市町村に義務づけた。そこで将来の八千代市を支える子ども世代が健やかに育つために、これらの課題に向けた取り組みが急務であると考え八千代市次世代育成支援行動計画を平成17年3月に策定した。 八千代市次世代育成支援行動計画は前期を平成17年度から平成21年度までの5年間の計画とし、平成21年度までに見直し、平成22年度から26年度までの後期計画を策定する予定である。また、計画の進捗状況は1年に1回、八千代市次世代育成支援行動計画推進協議会に報告することが求められており、その報告を検討する中で社会情勢の変化に沿った適切な見直しや改善策の検討を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	01	健康福祉都市をめざして						
八千代市では平成11年3月に「八千代市子どもにやさしいまちづくりプラン」（エンゼルプラン）を策定し、中学生までの施策を中心に平成22年度までの12年間の子育て支援の基本的な方向と具体的な施策を示してきたが、「次世代育成支援対策推進法」では18歳未満の子ども施策が対象になることから、「八千代市第3次総合計画」と「八千代市健康まちづくりプラン」との整合性を図り「八千代市次世代育成支援行動計画」を策定した。また、同計画の後期計画策定前の見直し時期になり、市民へアンケート調査を行うことにより状況の変化と事業に対する要望の変化が推測される。					大項目（節）	02	社会福祉						
					中 項 目	01	児童福祉						
					小項目（施策）	01	保育園の充実						
						03	地域子育て支援体制の充実						
					細 項 目	01	保育園の整備						
01	地域ぐるみ支援体制の充実												
				実施計画の計画事業									
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		平成17年4月 ～ 平成27年3月		計画事業費		千円			

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	市民（現在子育てを行っている・いないに係わらず、子育てに関するもの）__							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成19年度に実際に行ったこと： 八千代市次世代育成支援行動計画に掲載された226事業について、事業担当課から提出された同計画の平成18年度執行状況調査票と八千代市次世代育成支援行動計画推進協議会委員が調査した同行動計画の評価をまとめ、市民に対して計画事業の進捗状況等を公表した。また、1事業を同計画に追加した。 __							
	※平成20年度に計画していること： 前年度中の同計画事業の進捗状況を把握するため、事業担当課へ同計画の執行状況調査票の提出を依頼する。 八千代市次世代育成支援行動計画推進協議会を開催し、同行動計画に掲載された226事業について19年度の事業進捗状況評価を行い、市民に対して公表する。 八千代市次世代育成支援行動計画は前期を平成17年度から平成21年度までの5年間の計画とし、平成21年度までに見直し、平成22年度から26年度までの後期計画を策定する。今年度は後期計画検討のため、子育て家庭へのアンケート調査を実施する予定。__							
意図 （何を狙っているのか）	次世代育成支援行動計画に掲げた事業が同計画の目的に沿って実施されているのか評価を行い、事業の進捗状況を把握することにより、この計画に掲げた三つの基本目標(1)子ども自身が愛され大切にされていると感じられる(2)親も子と一緒に成長し安心して子育てできる(3)子どもの育ちと子育てを地域全体で支える を実現するため、八千代市における保健・医療・福祉・教育・まちづくりなどの施策を実効性のあるものにしていく							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	18年度	19年度		20年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	次世代育成支援事務事業数	事務事業	226	226	227	227	
	指標2							
	指標3							
活動指標	指標1	次世代育成支援行動計画推進協議会	回	1	2	2	2	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	次世代育成支援事務事業の執行率	%	100	100	100	100	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード		4095	事務事業名称	子ども企画事業			所属名	元気子ども課
			単位	1 8 年度	1 9 年度		2 0 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円	0	0	0	0	
		県	千円	0	0	0	0	
		地方債	千円	0	0	0	0	
		一般財源	千円	439	329	244	326	
		その他	千円	0	0	0	0	
	主な事業費の内訳			ファックス借上料	委員謝金	委員謝金 214千円	委員謝金 248千円	
人件費 (B)			千円	16, 845. 1	8, 763. 2	23, 371. 5	23, 536. 8	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	17, 284. 1	9, 092. 2	23, 615. 5	23, 862. 8	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由							
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☒ 結び付いている	子育て支援の基本的な方向と具体的な施策を現した次世代育成支援行動計画の進捗管理事業であり、「地域子育て支援体制の充実」につながる事業のため							
			☐ 結び付くが見直しの余地がある								
			☐ 結びつきが弱い・ない								
			☐ 評価対象外事項								
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	今後26年度まで進捗状況进行评估し、また事業内容についても見直しを行う予定であるため。							
			☒ 達成していない								
			☐ 評価対象外事項								
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	行政と市民が協働して同一の事業について評価を行い、目的に沿った事業遂行を図ることが目的である。							
			☒ 可能性はない								
			☐ 評価対象外事項								
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☒ 現状のままでよい	次世代育成支援行動計画の進捗管理事業という性格上、この設問の趣旨でいう「対象・意図」の変更の必要はない。							
			☐ 見直す必要がある								
☐ 評価対象外事項											
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	当面は現在策定中の227事業のついての評価を行い、今後26年度までに法改正や市民要望が変わった場合については事業の見直しを行う。当分の間、現状のまま継続するため。							
			☐ 効率性向上の可能性はある								
			☐ 両方可能性はある								
			☒ 可能性がない								
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等								
			☐ 臨時的任用職員等の活用								
			☐ I T 化等業務プロセスの見直し								
			☐ 受益者負担の見直し								
			☐ 類似事業との統合・役割見直し	類似 事務 事業 名称	1		実施主体 (所管部署)				
			☐ 上記以外の方法		2		実施主体 (所管部署)				
			⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
					☐ ない						

コード	4095	事務事業名称	子ども企画事業				所属名	元気子ども課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			当面は現在策定済の227事業について評価を行い、今後平成26年度までに法改正や市民要望が変わった場合には事業の見直しを行うが、現状のまま継続としたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			現状において、必要十分な事務を執行しており、経費等についても事業実施課ではないため、変更はない。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
学識経験者、市民委員等で構成された「八千代市次世代育成支援行動計画推進協議会」において、教育委員会とは共同で取り組むべき事業が複数あるため、今後とも目的達成に向け協力をしてほしいという意見が出されている。									

所属長コメント	次世代支援行動計画の推進と平成２１年の計画見直しのため、市民の意向調査を実施し今後の見直し作業に努めたい。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
	☐ その他								
☐ 廃止									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									